

琉球大学学術リポジトリ

アルピタン語の復興に対する諸問題と対策

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部国際言語文化学科欧米系 公開日: 2020-10-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: Delbarre, Franck メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/47007

アルピタン語の復興に対する諸問題と対策

DELBARRE Franck

始めに

アルピタン語がフランス語やオック語とは異なる別の言語として認められたのは19世紀末になってからである(DELBARRE : 2012)。アルピタン語はフランス語やオック語と同じようにガロ・ロマンス語派に属し、他のオイル語を除けば系統的にフランス語に最も近い言語である。その事実がこれまで明らかにされなかったのは主に19世紀末までのアルピタン語に関する知識が欠如していたからに他ならない。これは昔も現在においてもフランス語の方言やフランス国内で話されている地方言語に対するフランス社会の偏見(方言話者でもフランス語のみの話者でも)にも起因する(Delbarre : 前掲)。しかし、アルピタン語の復興をすすめていくには地方言語話者と地方言語話者ではない人々の地方言語に対する考え方をポジティブな方向へ向ける必要があり、そのためには先ず「言語」と「方言」という言葉が招く様々なイメージや偏見を失くす必要もある。それはアルピタン語の言語的な地位規定にかかわる問題であるので、第一にこの話題から述べて、次に言語復興企画に伴うアイデンティティ復興にも触れる。最後にFORA報告書によって提案されたローヌ・アルプス地方における言語復興対策についてまとめる。

アルピタン語の言語的な地位規定について

言語と方言の違いはMatisoffによると、ひとえに言語学的な基準によって決められるものより社会的かつ精神的な問題である(1991:193)。さらに、Jones(2001 : 41)によると、方言話者とその話者の共同体外の者による該当方言に対する行為が干渉するように、心理学的かつ社会的な要素が明らかに大きく干渉する。従って、言語学者ではない者は方言を公用語に劣ったものかそれ以下とみなす傾向にある。そのため、方言という言葉自体も多くの人に

とって否定的な意味を持つが、このような偏見は言語学には不適切である。実は、言語学においては「言語」や「方言」という言葉には人々の価値観は一切入っていないし、「言語」や「方言」にはどちらかが優れている等のような意味は一切含まれていない。両方とも「言語」や「方言」と一般に呼ばれているものは、言語学見地から判断すると、どちらも機能的に同等であり、ちがいはない。多くの場合には、昔「方言」とみなされていたものが現在「言語」として扱われるようになった¹。この様に、アルピタン語は19世紀末からフランス語とは別の言語として言語学者によって認められた。このような問題はいまだ世界中の諸言語に対してある²。

一方、Petyt (1980) は言語と方言の分別基準として、記述方法の有無と当該言語の話者の単一の政治従属の有無を上げる。アルピタン語の場合、記述方法は特に中世時代にさかのぼる文学的かつ行政的資料の形で存在しているが、その記述方法は地方と作家により異なる。初めての記述方法統一の試みは1998年に作成したStichによる提案である (Delbarre : 前掲)。けれども、後で本論で話すとおりに、Stichの記述方法はアルピタン語の話者自身による抵抗感を迎えているようだ。また、政治従属の件であるが、アルピタン語が3つの国で話されているので、その言語としての規定は特にPetytの基準に従えば、否定されることになるのではないかと推測できるが、実はスペインとフランスで話されているカタロニャ語もバスク語もPetytの基準に対応せずに言語として認められていることが事実だ。ゆえに、Petytの基準に基づいてもアルピタン語に「言語」としての規定を拒否する理由はない。しかし、相互理解を防止するほど様々なアルピタン語の方言があるので、アルピタン語の話者のアイデンティティはさらに極端に細分されている。実際、アルピタン語は標準化されていない言語で、話されている方言と同じぐらい数のアイデンティティがあるのである。その結果、特にフランスとスイスのアルピタン語の諸方言の話者は単一のアルピタニア系の共同体に属する認識があまりない一方、実際共同体感をなすのは国籍か地方アイデンティティの方である。だから、Petytの基準よりアルピタン語話者の共通のアイデンティティ不足の方が問題となるのであろう。しかし、それも言語的な観点より社会的かつ政治的な観点のほうである。

実際、Jones（前掲：42）は「既成の基準は言語学的に、言語か方言かという地位規定を与えるには役立つとは思えない」と認める。別の観点から見た方がさらに意義があるかもしれないと断言する。Jonesはノルマンディ方言やピカルディ方言、シャンパーニュ方言などがイル・ド・フランス地方のフランス方言と同等であったと指摘する。その頃、これらのオイル語の諸方言は主に限られた地域で話されていたことに基づき、皆方言とされていた。だが、その実態はイル・ド・フランス地方の方言が社会的かつ政治的な原因でフランス王国の公用語と規定された時に一変したわけである。結局、Jones（前掲：43）は社会経済的に低い地位にあり、地方において相互理解のある言語は標準語が存在しても「言語」と言うより「方言」の方がより適切な表現かもしれないと語る。その社会的な観点から見れば、これはノルマンディ方言と同様にアルピタン語にも当てはまるかもしれない。しかし、それは言語学的な観点から見れば、一切認めにくいと思われる。つまり、言語学的な観点からみれば、アルピタン語に「言語」という規定を拒否する理由は全くない。だが、最も問題となるのはアルピタン語話者とアルピタン語話者ではない一般人にその知識と意識を持たせることであろう。この問題は、勿論アルピタン語だけではなく、フランスの様々な地方言語話者にもあてはまる。

アルピタン語の標準化に対する諸問題

アルピタン語に対する庶民とエリートによる偏見

現在アルピタン語をフランス語やオック語とは異なる言語として認めることは言語学者の間でももう異論はないが、一般市民にとってはアルピタン語はフランス語やイタリア語と同等に「普通」の言語であるかという疑問は残る。それは、アルピタン語が方言の集合体であり、標準化されていない言語³であるからであろう。フランス語ではフランス語の方言や地方言語を特徴づける言語学的な細分化をもっとも適切に描写する専門用語は「patois」（パトワ）である。大部分のフランス人は「patois」に対しては軽蔑的または無関心であるが、最近では地方言語などの復興を求める話者共同体はその表現を再びわが物にして

自分のアイデンティティを示す手段として使用している。

また、アルピタン語は標準化されていないかつ時折相互理解の限られた様々な方言の一群であり、その多様な方言の中に、フランス共和国の公用語となったイル・ド・フランス地方の方言のような文化的威厳と政治的支配で他の方言に勝るアルピタン語域の公用語となれるような変種が現れていないのが現状である。Martin⁴はこう指摘する。アルピタン語のサヴォア方言にかかわる地方的なアイデンティティがフランスでもっとも強いとされるサヴォア地方でも、「ある活動家による言語再生の熱心な意欲が見られても、サヴォア地方が1860年になってからフランス領になったのに、サヴォア方言の日常使用は周りにあるフランス内の地方より頻繁なわけではない。この実態はサヴォア公国の外務省が中世時代の末までにフランス語を採用したことによる。サヴォア侯爵は13世紀末以降ラテン語をフランス語に取り換えたのである。サヴォア地方でも、フランスやスイスの他の地方でも、都市のエリートも、そして民衆も、より威厳のある公用語ほどポジティブなイメージを持たない国民の言語を段階的に断念してきた」。

さらに、アルピタン語は19世紀末まではフランス語の一方言と考えられていたことで、アルピタン語の話者や言語学的知識を持たない一般人にとって、アルピタン語は多くの人にフランス語と同等の言語として意識されていなかったということが現状である。フランス語とアルピタン語の類似性もその要因の一つであろう。そこでは、フランス語と別である地方言語としてのアルピタン語に対する一般市民の意識化を増やす必要がある。

言語学者の中ではアルピタン語の「言語」としての規定が受け入れられていても、Tuaille (2001 : 9) はフランス国政の諸機関においてもアルピタン語に対する偏見が残っていると指摘している：「最近のことだが、フランス教育省会報 (Bulletin officiel de l'Education nationale, 1997年2月27日の第9巻) に[...] 掲載された「地方言語 — 教育的かつ文化的なチャレンジ」という題名でフランス教育省教育視学[...]は新たなメタファーを発した。二行のみでフランス語とオック語の中間的な方言であるフランコープロヴァンス語を扱っているのだ」。残念ながら、Stichによるアルピタン語の方言統一記述方

法の提案も、さらにアルピタン語が話されている領域の共通のアイデンティティを築き上げる試み（例えばピオナ村で2009年に作曲されたアルピタニア領域の賛歌⁵、毎年行われるフランコプロヴァンス語国際祭）も、アルピタン語の諸方言が幅広く話されているヴァッレ・ダオスタとサヴォア地方以外の地域では地方言語話者ではない一般市民への認識効果は現在のところまだ非常に限られていると言えるであろう。

アルピタン語の標準化と話者による受け入れ問題

Haugen (1966) は言語の標準化において、方言変種のうちの一つの方言の選択、記述方法、社会的役割の練り上げ、住民による受け入れという4つの項目が重要であると説いた。また、標準化プロセスを可能にする方法は二つある。一つは、様々な同等の方言の中から最も威厳を持つ方言を選ぶか、もう一つは、明確にどこで話されているかを地理的に特定できない諸方言の特徴の混合から派生してくるということである (Jones : 1998a)。Stichは方言統一記述方法を作成することで明らかに第二のプロセスに似た選択をした。このように、アルピタン語の場合、Haugenによる選択と記述方法の段階がある程度成し遂げられたとしても、次の二つの段階はまだ完成していない。

実際、方言の使用を軽視する社会環境とフランス語もしくはイタリア語が日常生活を支配する環境では社会的（特にフランスの場合）かつ経済的にあまり役に立たないとされるアルピタン語の方言を話せない人がこれらの方言を（再）習得しようと思わないことは事実である。だが、ヴァッレ・ダオスタではアルピタン語に対する愛着がまだ比較的強くて⁶、フランス語とイタリア語と同様に公用語として認められなくても、アルピタン語の日常的な使用をサポートする教育上の対策が取られている。だからフランスとスイスではある程度しかできなくても、ヴァッレ・ダオスタでは社会的役割の練り上げの余裕があるのではないと思われる。

また、標準化というプロセスは住民による受け入れの問題を提起する。初めて方言統一書記法が提案されたのはStich(1998) による偉業であることはすでに述べた。Stich (前掲 : 9) は「方言話者への注意文」で、方言統一記述

方法を様々な方言話者に押し付けることがその話者に抵抗感を生み出すであろうと指摘している。彼は以下のように述べている。「一見して、そこで提示されているスペル、文法と語彙などの記述方法に不満に思うかもしれない。なぜなら自分の方言と大きく異なるように見えるからである。そこで提示されるのはリヨンかジュネーヴ辺の方言についてではなく、全体としてのフランコプロヴァンス語についてである。読者であるあなたの方言はその全体としての言語の姿の一つにすぎないのである。ここでの目的は母国語をあなたから奪うことではなく、もっとその言語の価値を理解させることである。そのためには、フランス、スイスとイタリアで話される言語のために成し遂げられたプロセスを成し遂げる必要がある。つまり、周りの言語（特にフランス語やオック語）とは異なる特徴とともに、全体としてこの言語を示す方言統一記述方法を作成することである」。

だが、アルピタン語域全体の共通のアイデンティティの欠如に伴った非常に強いが細分化した地方的なアイデンティティを持つ人は素直にStichの方言統一記述方法を受け入れようとはしないのかもしれない。実はStichが提案した方言統一記述方法以外、他の記述方法が存在するのである。その中では80年代に作成されて以来特にプレス地方とサヴォア地方の方言で使われるコンフラン（Conflans）記述方法⁷があげられる。また、Ernest Schüleがヴァッレ・ダオスタの方言のために作成した記述方法とSimon Vatréがスイスのジュラ地方の方言のために作成した記述方法がある。その上、Stichが方言統一記述方法を提案した後も別の記述方法の提案が出された。例えば「Proposition pour une graphie phonétique de francoprovençal（フランコプロヴァンス語の表記法提唱）」（2004）もスイスのヴァレー行政区が2009年に作成させた記述方法もある⁸。新たな記述方法が定期的に提案され続くことは各方言の話者によるStichの方言統一記述方法の受け入れが（特に各方言の話者にとってはその方言統一記述方法の内容が自分の方言にそぐわない場合）当然のプロセスではないということを示す。

最後に、標準化プロセスは新語彙の作成に対する受け入れの問題も招く。Stich（2003）はフランコプロヴァンス語・フランス語辞典において新語彙の

リストを提供している。しかし、その新語彙は各方言の話者共同体に受け入れられる必要がある。実際、使われる見込みのない単語を作成する意義はないであろう。Jones（前掲）は新語彙を共同体内でテストするように提案する。一方、標準語は実際に使われる方言と異なりすぎるとネーティブ話者によってもネーティブではない話者によっても支援されない危険があるとJones（前掲：89）は警告する。要するに、Jonesにとっては、話者に認められにくい言語標準化プロセスは実用的というより形式的な言語復興になるのだ。ゆえに、アルピタン語の諸方言話者がどの程度でその新語彙を知っているか、採用して使っているかという研究がさらに必要であろう。けれども、話者に言語標準化を認めてもらうプロセスが非常に時間がかかるため、復興活動の手段の一つとなるアルピタン語の新語彙作成と諸方言記述方法の作成は無意味ではないと言えるであろう。

消滅の危機にさらされた言語の復興を成功させる条件とアルピタン語

言語復興を困難にするいくつかの要素

Jones（前掲：87）がガエル語の復興計画を通じて指摘する通り、言語復興計画の成功は、話者の意欲なしでは当該言語は生き延びられないので、その言語復興計画は言語話者による新しく作成された記述方法の受け入れにある。そういうわけでどの改革も、どの変更も、話者の同意なしでは成功しないであろうとJonesは結論を出す。さらに、Fennell（1981：39）は「当該言語はひとえに自らにより救われるのであると警告する。そして、ひとえに話者が当該言語の衰えを中止する意欲さえ持ち、ひとえに適切な対策をとるための経済的な手段や機構さえ設立し、ひとえに該当対策さえ実行すれば、その言語は救われるだろう」と言い切る。そこで、Jonesは言語復興を求める共同体には共同体外の支援も必要だと語る。このような支援は当該言語に対して好条件に働くが、共同体外の支援はその中心的な動機にはなれないとJones（前掲：88）は注意する。Sanguin（1993）はイタリアの少数民族であるラディニア語とラディニア人についてこう語る。「少数民族の運命はほとんど自らの手に握られ

ているのである。当該少数民族が生き延びる意思も身を守る意思も多数民族に抵抗する意思も持っていなければ、[...]法律基準のみによって守られるのではない」。ゆえに、ローヌ・アルプス地方会議によるローヌ・アルプス地方の言語としてのアルピタン語（フランコプロヴァンス語）の承認は大変重要な支援となるが、これだけでは物足りないであろう。

また、Bentahila と Davis (1993 : 368) は回復した話者の共同体においては衰えてきた言語が以前の盛んな使用状態への回帰の成功は極めて低いと指摘する。なぜならそういう言語復興運動は実用的な要因で家庭内より家庭外の方に焦点を当てる傾向にあるからである。つまり、言語復興の成功は家庭内に入らない限り非常に難しく単なる形式的な言語復興になりやすいと予測される。

言語復興とアイデンティティ復興

アルピタン語話者が住んでいるフランスの地方でもアルピタン語はコミュニケーション言語としてはもうほとんど機能していない。その結果、アルピタン語の諸方言の復興計画の成功は意義のある社会的機能と使用領域（家庭内の実用でも）を取り戻す如何にもよるのである。要するに、消滅の危機にさらされる言語と優勢言語の相補分布的な関係を築く必要がある。Garzon (1992 : 64) はアイデンティティを示す手段も消滅の危機におかれた言語の復興のために非常に効果があるが、そのためには祭式的かつ象徴的な枠を超える必要があると語る。Jones (前掲) はDorian (1987) を引用してこう語る。「ひとえに話者が自分の民族性をポジティブに見れば、言語とアイデンティティの絆に焦点を当てることは言語の使用を増加させるだろう。もし話者が当該言語を汚点を記された自己イメージを映し出す鎖としてみなしていれば、このようなアイデンティティ復興計画は言語の衰えをさらに速める結果になる」と予測する。また、Sanguinは (1993 : 14) こう言う。「生き延びたくなくなって、少数民族として認めてもらわなくなった少数民族がある。それは当該少数民族の多くの一員にとっては少数民族としての規定を捨てて生活様式の向上を手に入れられるからである」。数世紀前からバイリンガル状態を迎えてきたアルピタン語

話者にSanguinのこの発言がどの程度当てはまるかと言う疑問が浮かぶ。実際、フランスのアルピタン語域においてはサヴォア地方以外でフランス人としてのアイデンティティとは別の局地アイデンティティか独立を認めてもらおうとする運動はそれほどないようである。⁹

さらに、アルピタン語が伝統的に話されていた地方で暮らすフランス人（アルピタン語の諸方言の話者を含めて）はあまり知られていないアルピタン語に対して偏見を持つだけでなく、前述のとおり、アルピタン語域に対する共通の社会政治的なアイデンティティを全く持っていないのである。それはスイスでも同じことである。Meunier (2012 : 33)¹⁰ はスイスのフリブール州で話されているアルピタン語のグリュイエール方言話者を対象としたアンケートを行い、フランコプロヴァンス語という概念に対する話者の考え方についてこう報告する。「パトワという専門語は一般的に[話者のうちで]使われているが、グリュイエール方言を含む言語を示す言語名であるフランコプロヴァンス語という名称は比較的知られていない。[...]このことは19世紀にイタリアの言語学者Ascoliによって作られた専門的概念であるフランコプロヴァンス語という名称がアルピタン語の諸方言の話者によっていまだに採用されていないことを示している。[...]方言話者にメタ言語についての意識を持ってもらわない限り、この名称は特定出来る行政かつ政治区分に対応する受け入れやすいアイデンティティ役割を担えないだろう。この専門語は効率的に地方変種と結びつけた言語名とはなりにくいだろう。なぜならそれらの方言変種の方が[方言話者の]典型的なアイデンティティの基盤となるからだ」。さらに、Meunierはアルピタン語という言語名もほとんど知られていないと報告する。実際、Meunier (同書 : 33) によると、「グリュイエール方言の話者は包括的な地方言語意識に一切興味がなく、グリュイエール地区もしくはフリブール州のアイデンティティと言語の存続しか認めていない」。こうして、方言話者のほぼ半分がアルピタン語の方言統一記述法に反対していると分かった (同書 :43)¹¹。

実はアルピタニアと言う概念は歴史上実際に存在したことがない国か国家であり、言語的な概念からここ数十年の間に築かれた言語・文化・社会的概念である。この領域に住むフランス人の大部分はフランス共和国の国民であると同

時に、もっとも小さなアイデンティティ単位である地方の住人（つまりサヴォア人やピュージェ人やリヨン人など）として自分を定義し、普段はアルピタニア人（またはフランコプロヴァンス人）と定義づけはしない。それにもかかわらず、特に地方アイデンティティの強いサヴォア地方とイタリア共和国内ではすでに政治的かつ行政的な自立権を持つヴァッレ・ダオスタの独立を求める活動家の運動もあることには注目しなければならない。上記のとおり、アルピタン語話者のアイデンティティ感はアルピタニア域全体より自分の方言が話されている地域による単位に基づいている。実際、アルピタン語としてではなく、アルピタン語の方言としてその言語の復興計画が地方的にもっとも成功するのではないかと考えられる。このように、サヴォアの活動家や市民がフランスの教育省に認めてもらおうと思うのはフランスのアルピタン語の諸方言と言うよりアルピタン語のサヴォア方言だけであり、この方言をサヴォア語と名付けている。

要するに、Pool (1979 : 5) は言語復興計画をアイデンティティ復興計画とともに行うべきだと主張する。しかし、その成功はその目的がどう感じとられるかにもよるものである。Jones (前掲 : 92) はこう注意する。「言語復興を求める計画者は当該言語の黄金時代を取り戻すことも当該言語の以前のすべての使用領域に回帰させることを狙わない方がいいだろう。言語は絶えず変化しているからである。復興しようとする言語も同様である。それにもかかわらず、より現実的なレベルで目標を立てることも、当該言語が育てられるようなポジティブな環境を作成しながら、当該言語を地方アイデンティティの大切な一部として確立することも、当該言語を使用する原動力を与えることも好調な滑り出しになれるだろう」。

フランスでは数十年にわたり、特に第二次世界大戦から、地方言語の不可逆的な衰退が目撃された時期の後、文化的な目的（時折政治的な目的）を持つ多くの協会運動がフランス国政とフランス人民をターゲットとし、地方言語に関する意識化運動を始めている。こういう運動はもちろんアルピタン語話者の中でも見られる。例えば、ピュージェー地方でもオートヴィル・ブレノ高地のドレフィア (Dreffia) 協会やヴァルロメー域のモニュメント・観光地保護協会な

どの運動がそれである。国際レベルでは、Stichが提案したアルピタン語の方言統一記述方法を考慮に入れると、ORB記述方法を使用した書物などが出版されはじめた。まだまだ少数の出版物にすぎないが、ここ数年アルピタン語の諸方言で書かれた書物が出版されるたびに、かなりメディアの目を引き、Amazonなどのオンライン書店で販売されることは一般人の中で地方方言に対する興味が増えてきたことを示すだろう。しかし、それは必ずしも地方方言を学ぼうという行動を取ることに代わるのではないので、先ず世代間の継承プロセスが再出発しない限り、フランスにおけるアルピタン語の復興計画は形式的なプロセスに止まってしまって非常に実行しにくいのではないかと考えざるをえないだろう。

アルピタン語復興のための対策

フランスの地方言語における言語対策の実態

1999年に、地方言語・少数言語憲章を調印したヨーロッパの大部分の国々のように、フランス共和国は憲章を調印したが、まだ批准していない。しかし、フランスの憲法（75-1法）には2008年から地方言語がフランス共和国の言語遺産として認められている。また、地方言語が比較的幅広く話されている地方では2008年を待たずに、Deixonne法を通じてすでに地方言語教育に対する対策をとっている（Delbarre：前掲）。

そのおかげで、例えば、ブルターニュ地方の地方議会はブルターニュ語の事務局（Office de la langue bretonne）をもとに、様々な言語対策を実行している。例えば、その事務局の管轄に属している機関の中では言語学的データを採集したり実用言語を分析したりする研究所（Observatoire des pratiques）とブルターニュ語の口頭・筆記資料の保存を確保する言語遺産事務局（service patrimoine linguistique）とブルターニュ語への訳などを提供する翻訳事務局（service traduction-conseil）と新語を推進する専門用語センター（Centre de Terminologie）と文化レベルのみならずブルターニュ地方におけるどの社会的レベルにもブルターニュ語の使用を推進する言語開発

エージェンシ (agence de développement) があげられる¹²。

フランスの他の地方言語のために成し遂げられた制度的かつ教育的な対策はアルピタン語に対してもできるのではないであろうか。FORA (前掲: 96) が述べている通りに、上記の諸機関の目的は地方言語の継承と使用を開発することのみならず、国民が持つ地方言語に対する偏見をなくすことでもある。後述の通り、FORAにとってはいかなる対策が望ましいかを下記でまとめる。

ローヌ・アルプス地方における言語復興計画 制度対策

FORA (前掲: 100) はとりわけローヌ・アルプス地方におけるオック語とフランコプロヴァンス語研究所 (Bureau rhônalpin des langues francoprovençale et occitane) の設立を推薦する。ローヌ・アルプス地方において活動家の拠点となる協会は他の地方と比べると少ない方である。その上、ローヌ・アルプス地方の大学では地方言語文化に接する人を養成するプログラムもないので、他の地方と比べると、若者をターゲットする原動運動もないことがわかった。実際、ローヌ・アルプス地方における原動運動は特にヴォランティアー活動家による局地協会に依存している。だが、Institut d'estudis occitansはローヌ・アルプス地方の南部に位置するドローム県とアルデーシュ県で話されているオック語を対象とした局地事務局をローヌ・アルプス地方で開設したのに対し、アルピタン語を対象とした同様の機関はまだないようだ¹³。

その施設欠如に応じるためにはFORAはローヌ・アルプス地方においてフランコプロヴァンス語とオック語の事務局の設立を推薦する。当該事務局は地方議会が採択した対策を実行することを担い、補足的に諸協会と協力し、次のように行動できるとしている。例えば、政治界と科学界と言語活動家 (言語話者) の協力による言語対策の実行や、他の地方と協力してアルピタン語の授業のネットワークの開設や、アルピタン語の存在を認識させる多様なイベントの主催や、地方言語に対する需要と供給をつなぐことや、観光関係の商業・工業・市役所・協会向けの翻訳サービスの提供や、多様な協会が集える施設の設立、資料センター (オン・ラインを含めて) の開設やローヌ・アルプス地方における

ほかの地方言語協会との遭遇会の主催などである。

また、FORA は地方言語が「ヨーロ地方」¹⁴ の開発に大切な役割を果たせると主張する。ローヌ・アルプス地方はフランスのプロヴァンス・アルプス・コートダズール地方とイタリアのヴァッレ・ダオスタ地方、ピエモンテ地方とリグリア地方とともに「アルプス・地中海地方」と呼ばれる一つのヨーロ地方を形成している（他の例としてピレネ・メディテラネというヨーロ地方があげられる。北スペインと南フランスをつなぐこのヨーロ地方ではフランス語とスペイン語だけではなく、カタロニア語もオック語も職務言語で使われている）。その一例と同様に、「アルプス・地中海地方」ではピエモンテ語もリグリア語もアルピタン語も職務言語として認めてもいいのではないかと思われる。それはその地域の地方言語に対する市民の社会言語的意識を増やすことを支えるであろう。

だが、前述のとおり、いかに制度対策が完璧であるとしても、家庭内における言語継承の問題と取り組まない限り、言語復興活動の効果は限られるであろう。

言語継承と教育対策：

Fishman (1991, 2001) はある言語が長期的に生き延びるように世代間の言語継承が前提条件であると主張している。しかし、ローヌ・アルプス地方におけるアルピタン語の場合には世代間継承がすでにほとんど途絶えている。この条件は言語復興計画においては一番厄介な問題である。それにもかかわらず、両親にできなくても祖父母から孫への言語継承はまだできると考える。そのために、FORAは両親や祖父母に早期のバイリンガリズムは子共や孫にとって有利であるという意識を持たせ、バイリンガル教育を推奨している。その対策の例としては保育園、婦人科、小児科などでパンフレットを配布したりすることで比較的容易にできるものだ。また、子供の成長に伴い、アルピタン語の諸方言に関する両親向けの冊子の作成も推奨されている。このような冊子は地方言語で書かれた歌、童話、情報、連絡リスト、地方言語を支援する協会の紹介などを含めるものが望ましい。また、バイリンガルの保育園の開設も推薦される。

一方、FORA報告書（2009：92）は自然の多様性と言語の多様性のつながりを主張する。従って、自然の多様性が保たれている領域にも言語の多様性が見られることは事実である。ある領域で保存されている地方言語は当該地方の環境に関する知識と意識を強化する傾向にある。このように、ローヌ・アルプス地方では自然環境を描写するアルピタン語による専門用語が無くなりつつある。それは世代間の言語継承にも関わるものである。地方言語の維持はまだ話されている領域では、領域間と世代間の関係を保ち、社会的団結性を維持することが可能であろう。地方言語の地位規定を改善すれば、世代間の関係を改善するだけでなく、失われそうな伝統的な知識も新世代に伝わる可能性があるといっても過言ではないであろう。

もっと実行しやすい継承方法とされる授業の開設および教育法も開発すべきであろう。国立教育施設に置いては他の地方で地方言語での授業、もしくは地方言語とフランス語で平等に行われる教育が提供されているが、アルピタン語の場合にはフランスの教育省に承認されていないので、現在のところ不可能であろう。Delbarre（前掲）ではすでにバカロレア（フランスにおける高校卒業試験）におけるアルピタン語の承認問題に言及したが、言うまでもなくFORAはその承認対策を支えている。また、アルピタニア域にあるリヨンとグルノーブルの教育区の間には協定を結ぶことが望ましいであろう。その協定はアルピタン語のインテンシヴ教育（イマージョン）もしくはエクステンシヴ教育（第二・第三言語または選択科目として）をローヌ・アルプス地方全体で実行することを目的とする。それに加わり、ローヌ・アルプス地方のどの県においても少なくとも一か所の教育施設で言語教育の各レベルその学習の継続を保証することも必要である。他の地方と同様に、言語計画の効果を評価するために、国立施設や協会などにおける地方言語教育に対する具体的な企画を立てなければならない。また、FORAはブルターニュではディワン校、オクシタニアではカランドレタ校を手本にしたアルピタン語学校のネットワークの設立（とりわけサヴォア地方で）も推薦する。実在する大人向けのアルピタン語の授業の宣伝も支援しなければならないと主張している。そのためには一般人向けの入門コースの冊子とそのオンラインバージョンを無料で提供することも推薦する。

とにかく、FORA（前掲：104）はローヌ・アルプス地方のアルピタン語に関して2012年末までに、実在する言語状況の存続とアルピタン語教育法の開発に関する委員会の設立と、小学校において地方言語話者協会との接触を通して地方言語の意識化の促進という目標を達成することを決定していたが、その目的に達成できたかどうかについての結果はまだ公表されていないようだ。

また、言語継承を目指す教育だけではなく、研究に対しても対策をとる必要がある。アルピタン語に関する研究はリヨン市のInstitut Pierre Gardetteとグルノーブル大学の方言学センターによって戦後から行われているが、ローヌ・アルプス地方で話されている地方言語に関する資料の作成はいまだに進んでいないとFORAは語る。ゆえに、アルピタン語の文書（古文書および現代書）の記述と出版活動を支援する必要がある。新しく口頭表現についてのコーパスを作る必要もあれば、実在する記録のデジタル化もする必要がある。また、地名学の面では地方言語話者とともにアルピタン語に関わる地名の記録をすることも必要である。これらの地名は広場や通りなどの名称としてこれからも使えるであろう。それは地方の住民のアイデンティティ復興に対して重要な要因を果たすであろう。

だが、FORAで述べられているようにこれらの対策を実施するために、適切な人員（地方言語の教育に関わる教師、地方言語に関わる協会会員など）を養成する必要がある。教員については、現在のところ、アルピタン語の教員を養成する教育機関は存在しないので、設立する必要がある。また、小学校の教員になるための養成コースにおいても地方言語に関する講義をカリキュラムの中に組み込むことも推奨されている。また、地方言語の教育を提供する他の地方と同様に賃労働の規定を地方言語の教員に与えることである。なぜなら、現在のところ、地方言語を教える人は無償で教えることが多いからである。

この章で見たとおりに言語復興計画の実行は決して簡単なプロセスではない。計画を決定するプロセスも難しければ、その計画を実行する人員も不足しており、なかなか実行しにくいであろう。その上、言語復興計画はある意味で時間に追われる作業であるが、地方によりまだ手遅れではない限り、アルピタン語の復興へ導く運動はこれからなんとかなるのではないかと楽観的に考えるべきだ。

終わりに

現在はローヌ・アルプス地方で、言語復興計画を通して両大戦間にあったバイリンガリズム状態（フランス語と地方言語）に戻れるとは思えないが、地方言語に対する偏見を無くしたり、地方言語に対する考え方を一変させたりすることはできるのではないであろうか。フランスではアルピタン語の大部分の諸方言が日常生活で自然の会話に使われなくなっており、親子継承プロセスも停止したということは否定できない事実である。その結果、アルピタン語の諸方言が皆消滅の危機にさらされている。だが、FORA（前掲：26）が述べている通り、「ローヌ・アルプス地方で話されて、どこか相似たところがあるアルピタン語とオック語は、この領域がラテン化されてから60もの世代にわたって形成された[...]。両方とも他の言語より地方の味や色を最も適切に言い表せる言語である。それで両方とも重大な地方的遺産となっている。各言語が世界を表現し、考えを表す独自の方法を持っているので、両方とも人間遺産である」。また、ハインリッヒと松尾（2010）が指摘したとおりに、危機言語が優勢言語よりも優れた機能を持ち帰る点は4つ存在する。それは地域文化についてのコミュニケーションと地域文化に基づく知識、および社会や文化の状況を改善するために知識意識を高めていくための手段としての地域言語の役割、および社会参写とエンパワーメントの手段としての地域言語の役割、およびグローバル化時代の中で国民の概念を変える手段としての地域言語の役割である。そのため、欧州評議会がヨーロッパの地方・少数言語に対して要求する通り、またUNESCOが世界中の消滅危機にさらされている言語に対して要求する通り、我々にはそれらの言語を保護する義務も、知らせる義務も、その使用を促進する義務もある。これが本論の目的である。

但し、地方言語話者と新地方言語話者を根本的に激しく動員するのではなければ、国政機関と地方言語非話者による地方言語に対する好意だけでは地方言語の将来を変えるには不十分であろう。なぜなら消滅の危機にさらされているアルピタン語の将来は、外からの要素がそのとてつもない作業を助けるとしても、先ずその地方言語話者自身の努力にかかっているからである。

注

¹ 実際、ノルマンディ方言の言語学的な地位規定も伝統的にフランス語の方言とされていたほかの諸言語と同じように、ここ数年推進してきた。1999年にフランス政府の下で行われたフランス共和国で話されている諸言語についてのCerquiglini報告書ではかつてフランス語の「方言」とされていた諸言語はフランスの「言語」として定義されて扱われることになった。その理由は当該言語がフランス語から派生したのではなく、フランス語と同じように自律的かつ直接に北フランスで話されていたロマンス語の変種であるオイル語から派生したからなのである。そのために「オイル語域の言語」とするここになった。その中にはフランシュ・コンテ語、ピカルディ語、ワロニア語、ノルマンディ語、ガロ語、ボワツ・サントンジユ語、ブルゴーニュ・モルヴァンディオ語とロレーヌ語を入れる。

http://www.dglf.culture.gouv.fr/lang-reg/rapport_cerquiglini/langues-france.html
(アクセス：2012/12/2)

² 例えば、Jones (2001)によると、ジェリエー語はフランスのノルマンディ地方で話されているフランス語の方言とされているが、言語学の専門家によるとノルマンディ地方の方言自体はフランス語の方言とされるのに対し、ジェリエー語の復興を求める人々にとってはジェリエー語はフランス語と同様に一言語として認識されている。

³ Stich (1998)による記述方法だけではアルピタン語が標準化されているとは言い切れないであろう。実際、標準化プロセスは語彙の使用やシンタックスなどの面では進んでいないが、その必要がないかもしれない。

⁴ 2004年9月30日から10月1日まで行われたパリ・イナルコ大学における学会の記録を参照。<http://www.langues-de-france.org/table-ronde.html> (アクセス：2012/06/26)

⁵ <http://www.arpitan.ch/spip.php?article105> (アクセス：2012/01/19)

⁶ Betemps (1996)はアルピタン語を日常的に使っているヴァッレ・ダオスタの話者人数が全人口の半分以上であると報告する。(形式的にヴァッレ・ダオスタの公用語となっているフランス語が話せる人数より高い利率である)

⁷ http://patoisfontcouverte.free.fr/GR_CONF.pdf (アクセス 2012/06/26)

⁸ http://www.wikivalais.ch/index.php/Graphie_commune_pour_les_patois_valaisans
(アクセス：2012/01/19)

⁹ 2000年にC S Aにより行われたアンケート調査 (Bodlore-Penlaez, 2011)によると23%のサヴォア人が独立を支援していたようだ(しかし、74%のサヴォア人は独立に反対しているということも明らかにされた)。現在二つの県に分けられたサヴォア地方を行政的に統一しようとする考えが流行であるが、同じアンケート調査によると、57%のサヴォア人もそれを望んでいなかったようだ。サヴォアの独立問題の履歴についてはMaurizio Aragno (2011)を参照。C S Aによるアンケート調査の詳細は下記を参照：<<http://www.csa.eu/index.aspx?recherche=savoie>> (アクセス：2013/06/24)

¹⁰ <http://www.litlm.umontreal.ca/personnel/documents/EnquetefrancprovençalGruyere.pdf> (アクセス：2012/10/03)

¹¹ サヴォア地方においても、様々な方言の統一か標準化に反対する人は62%にも及ぶ。逆に、70%もそのさまざまな方言の伝達を望んでいるようだが、67%の回答者も地方

言語より外国語教育を促すべきだと思っているようだ(2000年C S A 調査)。

<http://www.csa.eu/index.aspx?recherche=savoie>

¹² また、アルザス地方でもバスク地方でも同様な機関がその役割を果たしている。しかし、オック語領域では状況が異なっている。オック語が広大な領域で話されているので、中央機関はないが、該当領域に位置するどの地方も多様な機関を開設している。その例として、オック語研究所 (Institut d'Estudis Occitans) があげられる。コルシカ語の場合、コルシカ地方公共団体が特に教育面で言語対策を実行している。また、フランスの海外領土では多言語主義と多文化主義による対策を実行している。

¹³ フランコプロヴァンス語 (アルピタン語) の普及を支援する施設のうち、2002年に創設されたInstitut de la Langue Savoyarde (サヴォア語研究所) が例に挙げられる。

¹⁴ 「ヨーロッパ地方」とはある国の国境内の地方としてではなく、隣国の最も近い地方と一緒にされて、数国の国境線間を超えた「国際」地方のことである。

参考文献

- Aragno, M. (2011). *Nizza e Savoia*. Ananke : Italia
- Bentahila, A & Davies, E. (1993). Language revival : restoration or transformation ? *Journal of multilingual and multicultural development* 14/5, 355-73
- Betemps, A. (1996). Le bilinguisme en vallée d'Aoste: problèmes et perspectives. In Sanguin, A.-L. (ed.), *Les minorités ethniques en Europe*, 131-136. L'Harmattan : Paris
- Bodlore-Penlaez, M. (2011). *Atlas of stateless Nations in Europe*. Wales: Y Lolfa
- Delbarre, F. (2012). Arupitango no shakai-gengogakuteki-jittai - shômetsu no kiki ni sarasarete iru, amari shirarete inai romansugo no hitotsu, *Southern Review*, 27, 83-96
- Dorian, N.C. (1987). The value of language-maintenance efforts which are unlikely to succeed. *International Journal of the sociology of Language*, 68, 57-61
- Fennell, D. (1981). Can a shrinking linguistic minority be saved ? Lessons from the Irish experience. In E. Haugen, J.-D. McClure and D.S. Thomson (eds), *Minority languages today*. Edinburgh :

- Edinburgh University Press, 32-9
- Fishman, J. (1991). *Reversing language shift : theoretical and empirical foundations of assistance to threatened languages, Multilingual Matters*. Clevedon : Philadelphia.
- FORA (*Francoprovençal et occitan en Rhône-Alpes*). Etude pilotée par l'Institut Pierre Gardette. France : Lyon (2009)
- Garzon, S. (1992). The process of language death in a Mayan community in Southern Mexico. *International Journal of the sociology of Language* 93, 53-66
- Haugen, E. (1966). Dialect, language, nation. *American anthropologist* 68, 922-935
- Heinrich, P. & Matsuo, S. (2012). Higashi Ajia ni okeru gengo kiki to sono kenkyū. In Matsuo S. & al. (eds), *Higashi Ajia ni okeru gengo fukkō*, 3-16. Sangensha : Tōkyō
- Jones, M.C. (2001). *Jersey Norman French*. The Philological Society, 34. Oxford: UK
- Lodge, R.A. (1993). *French : from dialect to standard*. London and New York : Routledge.
- Matisoff, J.A. (1991). Endangered languages of mainland South-East Asia. In E.M. Uhlenbeck and R.H. Robins (eds), *Endangered languages*. Oxford : Berg, 189-228
- Petyt, K.M. (1980). *The study of dialect*. London: André Deutsch
- Pool, J. (1979). Language planning and identity planning. *International Journal of the sociology of Language* 20, 5-21
- Sanguin, A.-L. (1993). Quelles minorités pour quels territoires ? In Sanguin, A.-L. (ed.), *Les minorités ethniques en Europe*, 5-18. L'Harmattan : Paris
- Sanguin, A.-L. (1993). Les Ladins des Dolomites, une minorité dans la minorité. in Sanguin, A.-L. (ed.), *Les minorités ethniques en*

Europe, 177-194. L'Harmattan : Paris

Stich, D. (2000). *Parlons francoprovençal.* Paris : L'Harmattan

Stich, D. (2003). *Dictionnaire francoprovençal/français.* Thonon : Le Carré

Tuaillon, G. (2001). *La littérature francoprovençale avant 1700.* Grenoble : Ellug

論文要旨

This article follows another one published in 2012 and the aim of which was to provide the readers with a short sociological and historical overview about Arpitan (also called Francoprovençal), an endangered Romance language very close to French and still spoken in some parts of France, Switzerland and Italy.

This time, the article will focus on the main problems that this language and its speakers (mainly in France) face in their attempt to revive further or at least maintain it alive where it is still spoken, by evocating problematics such as language standardisation process, regional identity and institutional support. In the final part of the article, we will see what kind of measures have been put forward in order to help the language to be kept alive and then revitalized to a larger scale mainly within the French Rhône-Alpes area, by summarizing shortly the FORA report published in 2009. This article is just a summary of the diverse matters it is concerned with. Its aim is mainly to inform the Japanese readers about the efforts of revitalization undertaken by the Rhône-Alpes' regional authorities and regional language supporters towards the Arpitan dialects spoken in France and the various problems such a process has to cope with.